

平成26年1月8日

雲南市議会
議長 深田徳夫 様

産業建設常任委員会
委員長 佐藤隆司

産業建設常任委員会視察研修報告

下記のとおり視察研修を行いましたので、報告します。

1. 日 時 平成25年10月7日(月)～8日(火)
2. 視察先 兵庫県宍粟市、香川県高松市、岡山県総社市
3. 目 的
 - ・ 林業再生の先進地である宍粟市取り組みについて。
 - ・ 兵庫木材センターの現地視察。
 - ・ 高松市のコンパクトシティー構想について。
 - ・ 国民宿舎サンロード吉備路の現地視察。
4. 参加者 委員長：佐藤隆司 副委員長：西村雄一郎
委員：細田 実、土江良治、細木照子、小林眞二、堀江 眞
議会事務局：堀江篤史副主幹

【兵庫県宍粟市】

○宍粟市の林業再生の取り組み

宍粟市は、面積の89%を森林が占め県下一の林業地である。植林されたスギ・ヒノキ人工林の年間生長量は約25万 m^3 あるが、資源として生産している木材(素材生産量)は年間約6万~7万 m^3 で、残りは伐捨間伐により林地残材と手入れが遅れたままの森林となっている。また、平成16年の台風被害により、約1,000haのスギ・ヒノキの森林が壊滅的な被害を受けた。森林災害復旧対策として二次災害を防止し、健全な森林を早期に回復するため、林業再生を重要施策に位置づけ、「儲かる林業」を確立し、災害に強い森林の実現に向け、既存の生産流通量(素材生産量)年間約6万~7万 m^3 に加え、市内にある大量の森林資源約12万~13万 m^3 を有効利用し、かつ森林所有者への安定的な利益還元が期待できる「兵庫木材センター」を誘致している。



○兵庫木材センター現地視察

兵庫木材センターは、約5万 m^2 の工場敷地に、貯木場、原木選別機、製材棟、乾燥施設、加工棟、製品倉庫等が整備された大型製材施設である。

運営を担う協同組合兵庫木材センターは、組合員21社のうち11社が素材生産業者であり、森林整備と直結した組合組織となっている。



年間原木取扱量は126,000 m^3 で、原木選別機により仕分けされた品質の良い原木は、付加価値の高い製品用材として68,000 m^3 を柱や間柱などに製材加工し、全国に販売している。また、柱や間柱に向かない品質の低い原木は、合板用材やチップ化して販売し、森林から搬出される原木を余すことなく有効利用し価値を高める事業を展開している。

木材の乾燥施設では、大量の蒸気が必要とするため、木屑焚ボイラーを導入している。日中は製材加工の過程で発生する樹皮やオガ粉、端材などを燃料とし、夜間は鉋屑を燃料とした自動運転を行うことで、化石燃料をほとんど使用せず、環境にも配慮しておられる。また、重油計算比較では年間約1億円の経費の縮減も同時に図られている。

宍粟市の支援は、工場用地として市の公有地を造成して貸し付けている。建物、製材、乾燥施設等の設備は、同組合と国、県の補助金を活用して整備されている。

総事業費は約21億円で、従業員数は当初11名でスタートしており、現在は50名の雇用の確保にも努力されている。

○視察を終えての所見

同じ人口規模、森林面積を持つ雲南市にとって林業再生を目指す林業の6次産業化の取組みは大変参考になった。健全な森林にすることは、災害に強い森林をつくることにも繋がる。そのために市議会も宍粟市の取り組みを参考にしていきたい。

また、兵庫県では独自の森林緑税（県民1人800円、企業1,000円）により、災害防止対策として針広混合林事業や、木材搬出の路網整備事業が積極的に展開されている。島根県とも連携した事業を行う必要性も再認識した。

【香川県高松市】

○コンパクトシティー構想の取り組みについて

高松市では、平成9年12月、都市計画区域を対象に、平成27年を目標年次とする、「高松市都市計画マスタープラン」を策定している。その策定以降、人口減少、少子・高齢社会の進展、地球規模での環境問題、国・地方問わず厳しさを増す財政状況など、社会経済情勢の大きな変化や、平成16年5月の香川県が定める「高松広域都市計画区域マスタープラン」の策定に伴う線引きの廃止・新しい土地利用コントロール制度の導入、さらに平成17年度の近隣6町との合併などによる市域の大幅な拡大更には、「第5次高松市総合計画」の策定など、高松市の都市計画を取り巻く環境が大きく変化してきた。



そうした局面に対応し、これらの変化に適切に対応し、魅力と活力ある新たな都市づくりをさらに進めるため、現行のマスタープランを見直し、住民の理解と参加のもとで、都市機能の集積と市街地の拡大抑制によるコンパクトな都市構造、そして、人と環境にやさしい公共交通を機軸とした環境共生都市「多核連携・集約型環境配慮都市（多核連携型コンパクト・エコシティ）」を目指す新たな「高松市都市計画マスタープラン」の策定が必要となった。よって、「高松市都市計画マスタープラン」と整合性を取りながら、支所や鉄道駅周辺などの集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制に配慮しつつ、人口減少、少子・超高齢社会への対応を始め、環境に配慮した、コンパクトで持続可能なまちづくりは、市の重要な都市課題であり、福祉や環境・経済政策など、集約拠点に都市機能を誘導するためのまちづくり施策等を含め、市の目指すべき都市構造を具現化する「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」が平成25年2月に策定された。

※地域区分および拠点の考え方

「集約拠点」は、四国の拠点都市にふさわしい広域的な拠点性を強化する拠点を『広域交流拠点』（高松市街地）1カ所、地域の特性にふさわしい一定規模以上の商業・医療・産業環境や行政サービス機能を確保する「地域交流拠点」と日常生活に欠くことのできない各種サービス機能を提供する「生活交流拠点」の2つをあわせた拠点を『地域・生活交流拠点』（周辺市街地）16カ所を定め、その17カ所の集約拠点が連携し、それぞれの特性を生かしながら、快適で暮らしやすいまちづくりを、また、周辺部においては、やすらぎのある田園地域にふさわしいまちづくりを目指している。

〈特記〉

- ・自動車での移動が主体だが今後高齢化に伴い、徒歩、自転車、公共交通を連携させコンパクトな環境を整備。
- ・1 極集中ではなく、17 カ所を中心に集約拠点化。（新築や建て替え、住み替えも含め）
- ・集約施設等の考え方は、ファシリティマネジメント推進基本方針で示されているが、具体的な実施は今後それぞれの担当部局で検討。
- ・事業の方針説明会では、「周辺部の切り捨て」との厳しい意見もあったが、人口減少の危機感を市民に共有し理解いただくよう努められている。

○視察を終えての所見

年数が経過し、施設の修繕が問題となっているが、人口が減少し限られた財源の中で、道路、橋、公共施設をどのように維持管理していくのか、利用の状況を踏まえ本当にその施設が必要なのかを精査しコンパクト町づくりをすることが重要だと再認識した。

【岡山県総社市】

○国民宿舎サンロード吉備路現地視察

国民宿舎サンロード吉備路は、天然温泉の公共の宿として、平成 15 年 7 月にオープンしている。一体の施設として同時オープンした、きびじつるの里にはタンチョウの保護と繁殖を目的にした施設も整備されている。約 3ha の敷地内に大小 2 つの人工池を有し、淡水魚観察コーナー、つるの家（管理棟）、学びの家（研修棟）、飼育ケージなどが配置されている。タンチョウ見学・施設の利用は無料となっており、四季折々の自然を楽しみながら散策道から飼育ケージで生活するタンチョウの姿を見ることが出来る。



サンロード吉備路は、市立の公共の宿泊施設だが、指定管理制度の導入により、株式会社休暇村サービスが管理運営を行っている。休暇村サービスは、全国各地の同類の 14 施設を管理運営しており、中国地方では他にも国民宿舎湯来ロッジ（広島県広島市佐伯区）を管理している

施設は、国道 429 号沿いに立地しており、岡山自動車道の岡山総社インターチェンジから車で 7 分、山陽自動車道の倉敷インターチェンジから車で 10 分であり交通の便が良い。

〈特記〉

- ・社団法人「国民宿舎協会」発表の「宿泊利用率ランキング」で、連続全国第 2 位。
- ・指定管理料は利益率に応じて成功報酬として支払われる。（純利益の 20% が成功報酬となる）収入はすべて総社市へ渡し、人件費を含む経費は市が支払う形

となる。

- ・ 宿泊者数は、年間約 3 万人、総売上 6 億円。
（清嵐荘：年間約 5,500 人、総売上 8,450 万円）
- ・ 岡山県内利用者が 50%を占め、地元及びリピーターが多い。また、修学旅行で年間 3,000 人が利用している。

○視察を終えての所見

サンロード吉備路は。地域に密着した交流として神楽の上演などを積極的に実施している。また、吉備路で提供される料理の食材のほとんどを地元業者から仕入れており、地域とのコミュニケーションを大切にし共存共栄を経営方針とされている。

清嵐荘改築においてもそうした地域との交流を大事にするような方策を打ち出して理解を得る必要があると感じた。経営方針を明確にし、独立採算が成り立つ施設となるよう更なる調査研究の必要性を痛感した。

